

調達公告

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成31年4月10日

鳥取県立布勢総合運動公園
園長 唐島 邦高

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

平成31年度から35年度鳥取県立布勢総合運動公園テニスコートメンテナンス業務 一式

(2) 業務の仕様

入札説明書による。

(3) 業務の期間

平成31年6月1日から平成36年3月31日まで

(4) 業務の場所

鳥取県鳥取市布勢146-1 鳥取県立布勢総合運動公園内

(5) 入札方法

契約に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とする。

なお、平成31年10月1日から消費税率が8パーセントから10パーセントに引き上げられることを見込んでいるため、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額について、当該金額のうち契約締結日から平成31年9月30日までの期間の役務の提供に相当する額については、当該金額に108分の8を乗じて得た金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を、平成31年10月1日から平成36年3月31日までの期間の役務の提供に相当する額については、当該金額に110分の10を乗じて得た金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を減じた金額に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、契約締結後、消費税法（昭和63年法律108号）等の法令改正により消費税率、引き上げ時期等が変更になった場合には、原則として改正内容に応じて変更する。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成26年4月1日以降に国又は地方公共団体若しくは国立大学法人、地方独立行政法人の施設を管理する者が発注した、砂入り人工芝コートのメンテナンス業務を履行した実績を有する者であること。

3 契約担当部局

公益財団法人鳥取県体育協会 鳥取県立布勢総合運動公園

4 入札手続き等

(1) 入札の手続きに関する担当部局

〒680-0944 鳥取県鳥取市布勢146-1
鳥取県立布勢総合運動公園内 陸上競技場 担当：辻
電話 0857-28-7221

(2) 業務の仕様に関する担当部局

(1)に同じ

(3) 入札説明書等の交付方法

平成31年4月10日(水)から同年4月22日(月)までの間に以下のホームページから入手すること。

鳥取県立布勢総合運動公園のホームページ (<http://www.fuse-sportspark.com/>)

ただし、これにより入手できない者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

平成31年4月10日(水)から同年4月22日(月)までの日の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

鳥取県立布勢総合運動公園内 陸上競技場事務所

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

平成31年5月15日(水) 午後2時00分 即時開札

イ 場所

鳥取県立布勢総合運動公園内 陸上競技場 第3研修室

5 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札に参加を希望する者にあつては、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を平成31年4月26日(金)午後5時までに4の(1)の場所に郵送又は持参により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 入札者は、(1)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。(鳥取県会計規則第123条3(2)による。)

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続きにおける交渉の有無

無

(6) その他

詳細は、入札説明書による。